

調査結果の概要

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況 (表1参照)

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は267,826円、その名目賃金指数(「指数は平成27年=100」以下同様)は94.9(前年比2.2%減)となった。

そのうち、きまって支給する給与は225,040円(前年比2.1%減)、特別に支払われた給与は42,786円(前年差1,369円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、210,964円(前年比2.5%減)であり、所定外給与は、14,076円(前年差606円減)となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は296,578円、その名目賃金指数は95.4(前年比2.6%減)となった。そのうち、きまって支給する給与は244,319円(前年比2.7%減)、特別に支払われた給与は52,259円(前年差824円減)となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、226,231円(前年比3.2%減)であり、所定外給与は、18,088円(前年差686円増)となった。

また、規模5人以上の事業所の1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は92.0(前年比2.6%減)であり、うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額の実質賃金指数は92.4(前年比3.1%減)となった。

図1-1 賃金指数(現金給与総額)の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

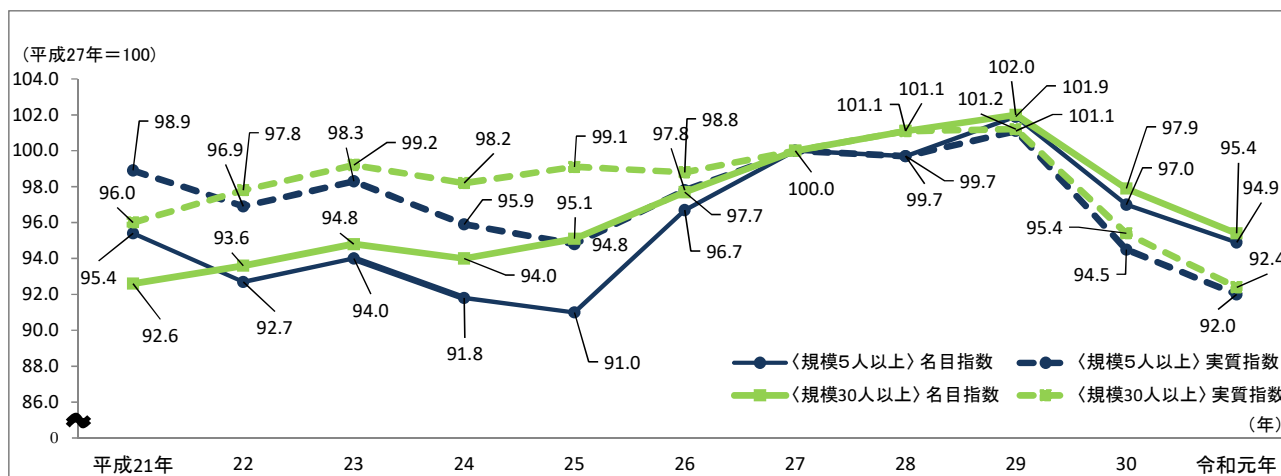
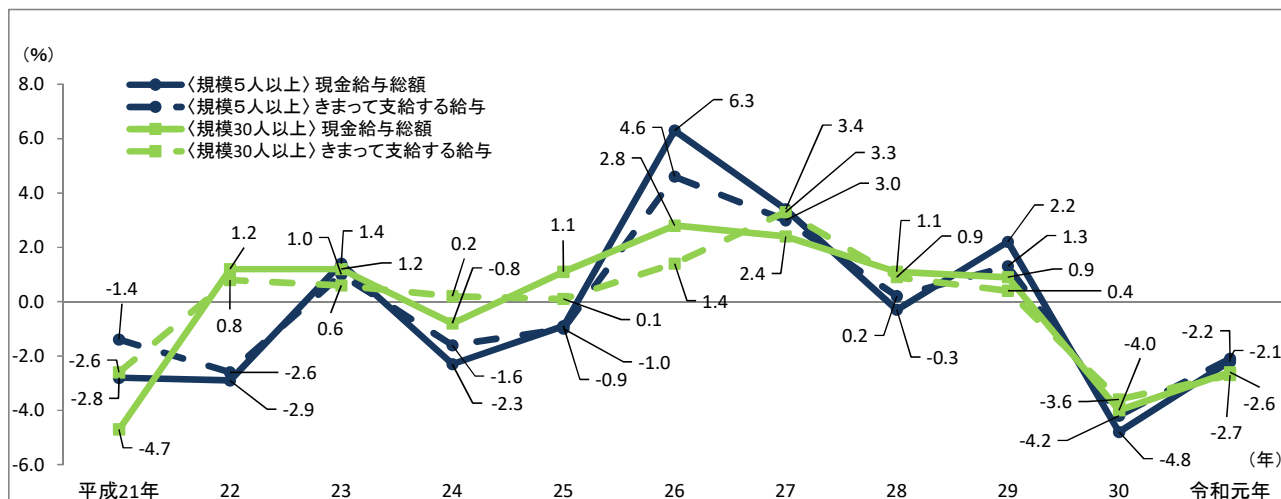


図1-2 賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 492,448 円となり、その名目賃金指数は 92.6（前年比 1.5%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 115,964 円となり、その名目賃金指数は 85.7（前年比 7.2%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 493,298 円となり、その名目賃金指数は 88.1（前年比 2.4%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 127,326 円となり、その名目賃金指数は 83.6（前年比 16.4%減）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 377,903 円となり、その名目賃金指数は 92.1（前年比 1.5%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 110,204 円となり、その名目賃金指数は 87.7（前年比 6.7%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 380,154 円となり、その名目賃金指数は 87.4（前年比 0.2%増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 117,985 円となり、その名目賃金指数は 82.9（前年比 15.4%減）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

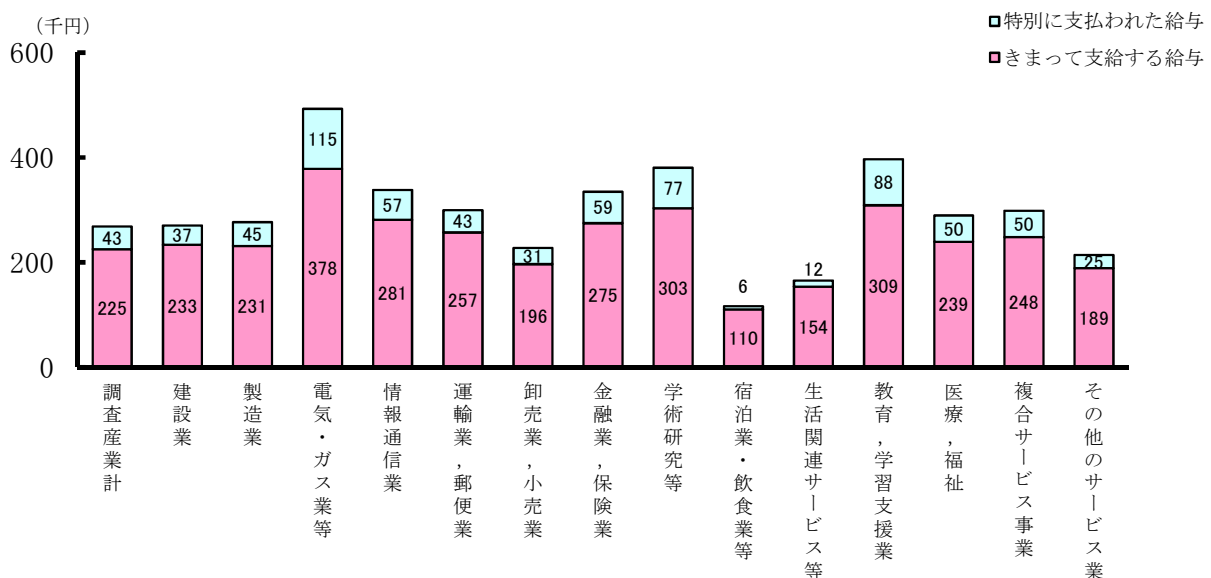
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業等で 114,545 円（前年差 4,081 円増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 5,760 円（前年差 1,345 円減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは学術研究等で 118,292 円（前年差 3,185 円増）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 9,341 円（前年差 3,305 円減）となった。

図 1－3 産業別 1 人平均月間現金給与（規模 5 人以上）



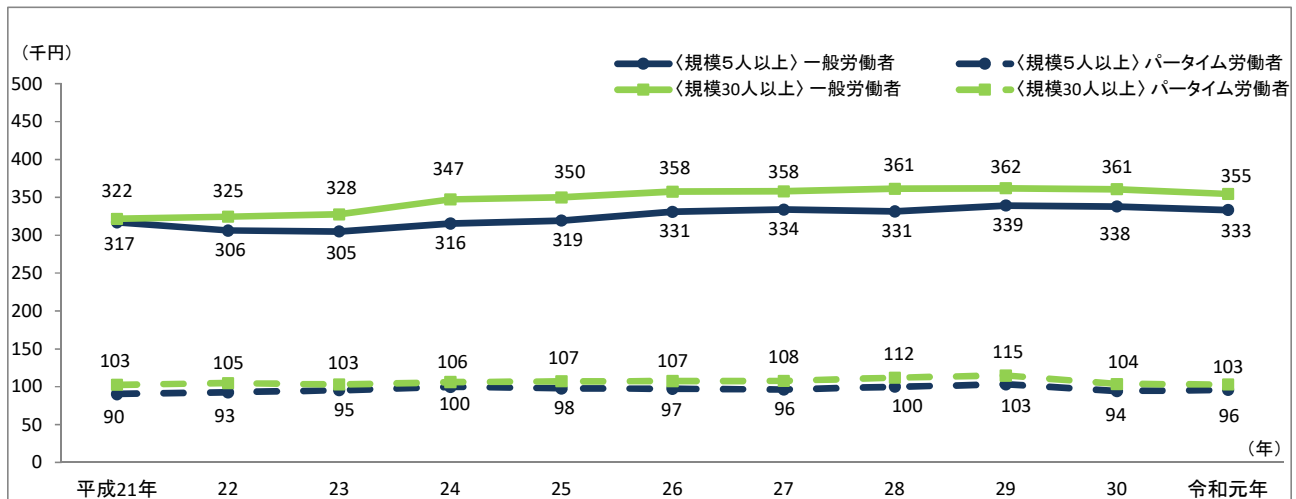
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で333,399円（前年比1.3%減）、パートタイム労働者で95,679円（前年比1.6%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で354,525円（前年比1.8%減）、パートタイム労働者で102,959円（前年比0.7%減）となった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で275,255円（前年比1.4%減）、パートタイム労働者で93,211円（前年比1.6%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で287,642円（前年比2.1%減）、パートタイム労働者で99,565円（前年比0.7%減）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、998円で前年比3.6%増（うち規模30人以上は、1,007円で前年比5.1%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は18.8日（前年差0.7日減）となった。また、1人平均月間総実労働時間は145.1時間で、その労働時間指数は95.0（前年比3.6%減）となった。うち所定内労働時間は135.6時間で、その労働時間指数は94.2（前年比3.6%減）、所定外労働時間は9.5時間で、その労働時間指数は107.6（前年比2.4%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は18.9日（前年差0.6日減）だった。また、1人平均月間総実労働時間は150.5時間で、その労働時間指数は98.1（前年比3.0%減）となった。うち所定内労働時間は139.0時間で、その労働時間指数は96.5（前年比3.0%減）、所定外労働時間は11.5時間で、その労働時間指数は122.6（前年比2.1%減）となった。

図2-1 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）－

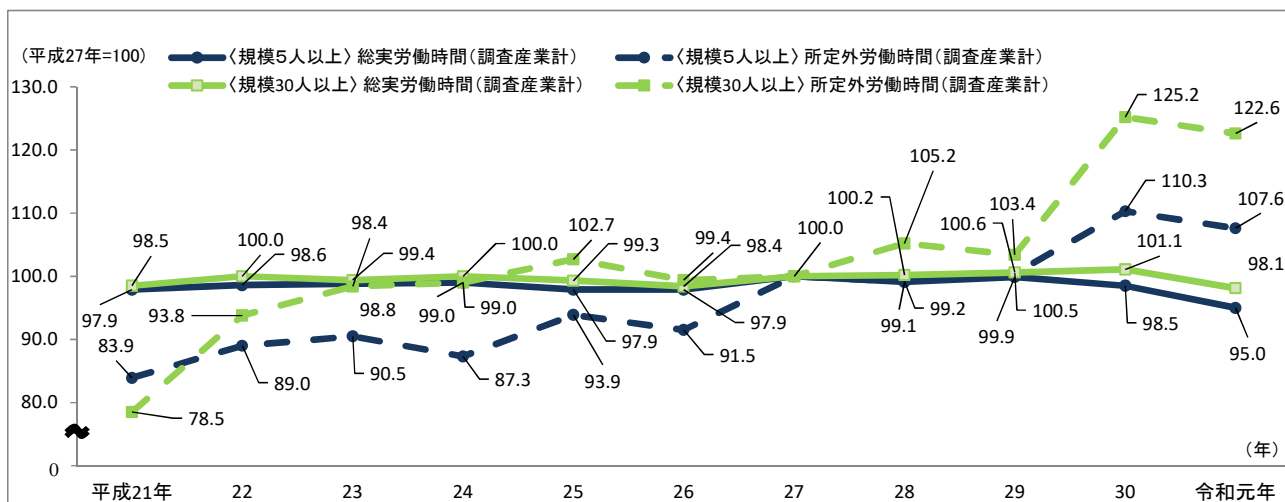
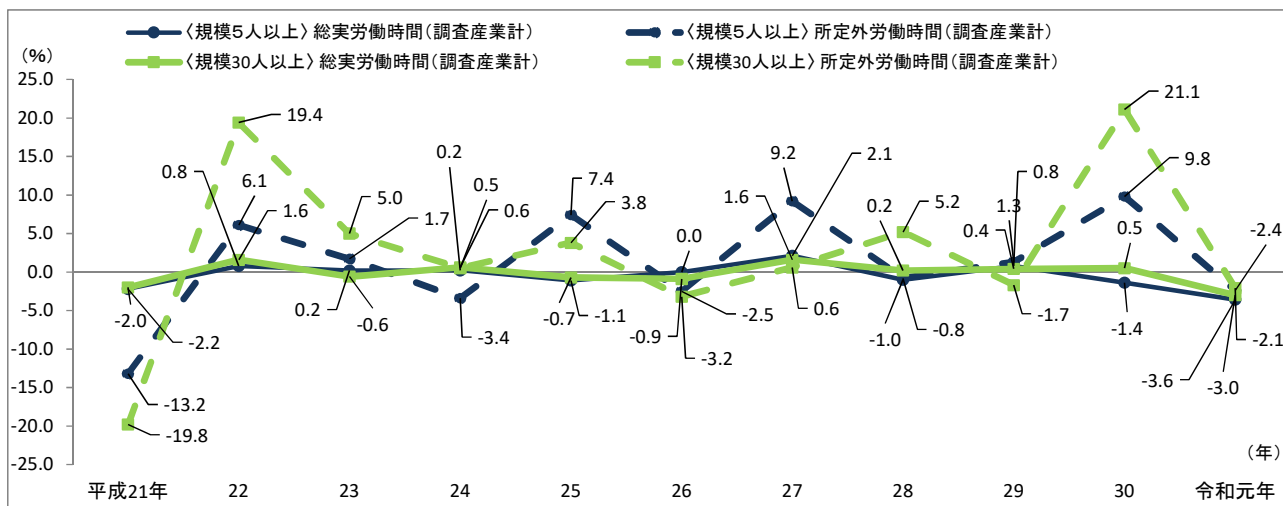


図2-2 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率－



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表2-1参照）

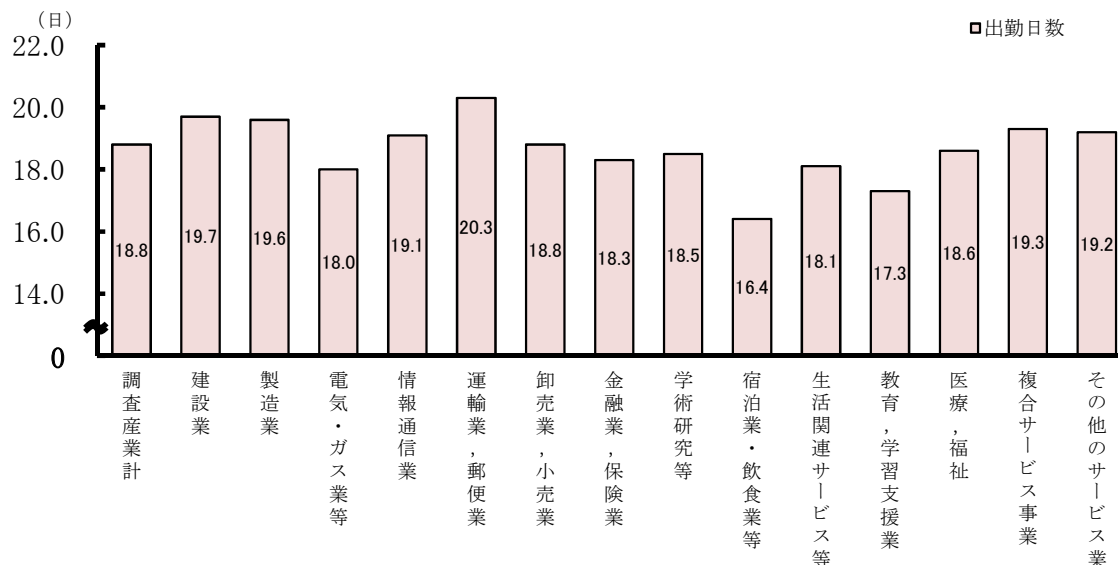
出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で20.3日（前年差0.6日減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で16.4日（前年差0.6日減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で20.4日（前年差0.5日減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で16.1日（前年差2.5日減）となった。

図 2 - 3 産業別 1 人平均出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 174.9 時間となり、その労働時間指数は 96.7（前年比 3.3%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 107.4 時間となり、その労働時間指数は 95.6（前年比 6.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 172.4 時間となり、その労働時間指数は 100.2（前年比 7.3%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 107.7 時間となり、その労働時間指数は 84.8（前年比 17.9%減）となった。

・所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 148.3 時間となり、その労働時間指数は 93.4（前年比 7.9%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 102.5 時間となり、その労働時間指数は 93.7（前年比 4.7%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 154.5 時間となり、その労働時間指数は 99.0（前年比 1.5%減）となった。

最も少なかったのは、宿泊業・飲食業等で 100.5 時間となり、その労働時間指数は 82.8（前年比 17.0%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

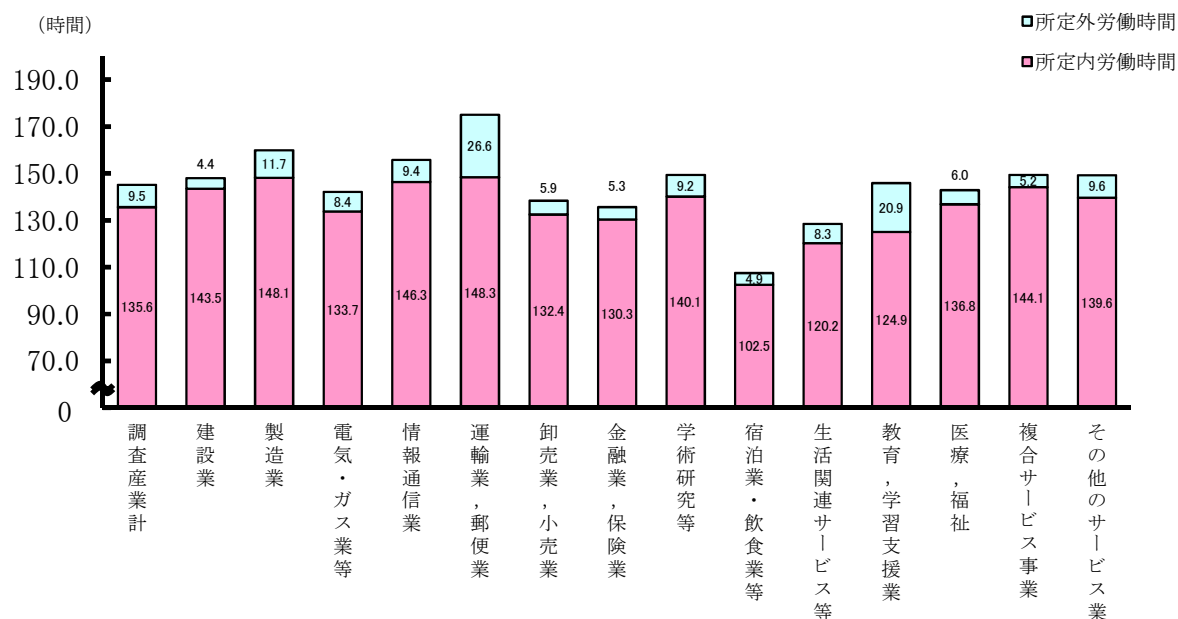
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 26.6 時間となり、その労働時間指数は 120.5（前年比 34.5%増）となった。

最も少なかったのは、建設業で 4.4 時間となり、その労働時間指数は 35.1（前年比 19.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で 23.5 時間となり、その労働時間指数は 163.5（前年比 8.1%増）となった。

最も少なかったのは、金融業、保険業で 2.9 時間となり、その労働時間指数は 23.6（前年比 47.7%減）となった。

図 2 - 4 産業別 1 人平均労働時間（規模 5 人以上）



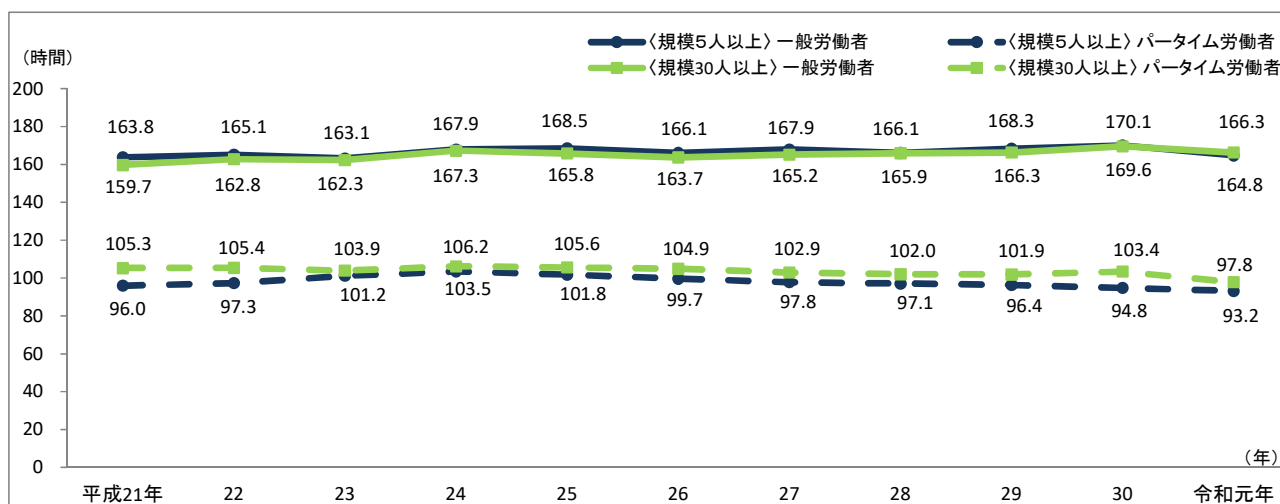
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 164.8 時間（前年比 3.2%減）、パートタイム労働者で 93.2 時間（前年比 1.8%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 166.3 時間（前年比 2.0%減）、パートタイム労働者で 97.8 時間（前年比 5.4%減）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



・所定内労働時間（統計表 5 - 1、統計表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 152.7 時間（前年比 3.2%減）、パートタイム労働者で 90.7 時間（前年比 1.9%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 152.3 時間（前年比 2.1%減）、パートタイム労働者で 94.6 時間（前年比 5.6%減）となった。

・所定外労働時間（統計表 5-1、統計表 5-2 参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 12.1 時間（前年比 1.4%減）、パートタイム労働者で 2.5 時間（前年比 2.4%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 14.0 時間（前年比 1.2%減）、パートタイム労働者で 3.2 時間（前年比 2.2%増）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表 3 参照）

規模 5 人以上の事業所では、常用労働者は 179,746 人で、その常用雇用指数は 100.4（前年比 1.3%増）となった。うちパートタイム労働者は 49,511 人で、常用労働者全体に占める割合は 27.5%（前年差 1.3 ポイント増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、常用労働者は 94,114 人で、その常用雇用指数は 100.1（前年比 3.6%増）となった。うちパートタイム労働者は 21,665 人で、常用労働者全体に占める割合は 23.0%（前年差 1.0 ポイント増）となった。

図 3-1 常用雇用指数の推移 —就業形態別（調査産業計）—

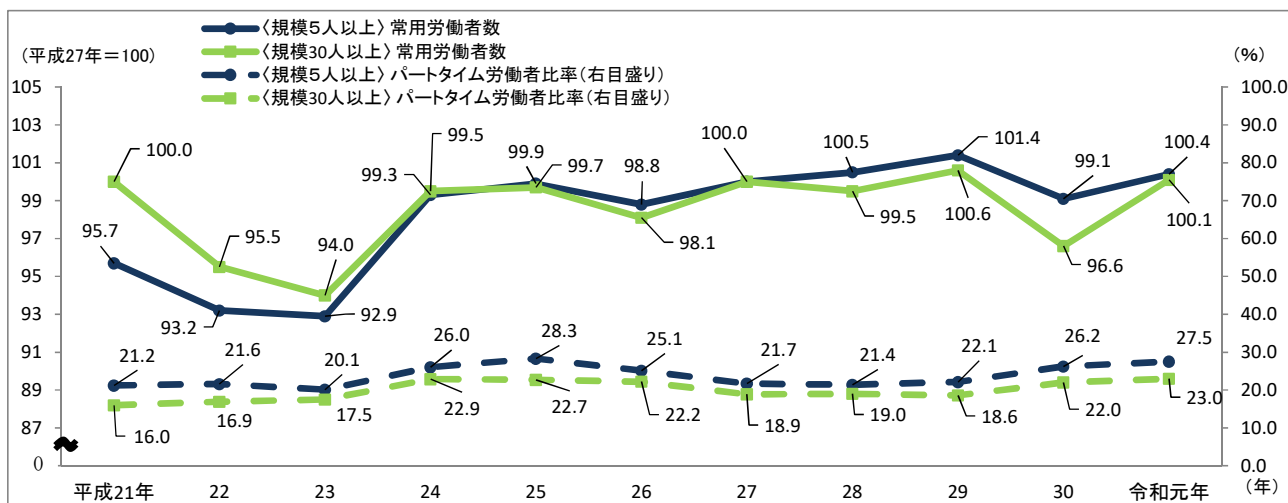
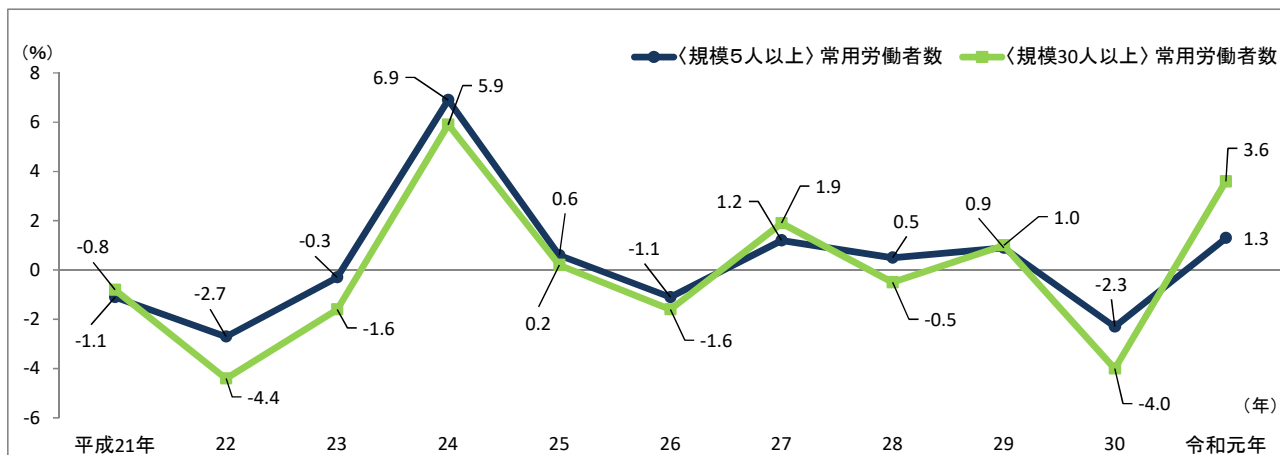


図 3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で39,621人となり、その常用雇用指数は105.9（前年比8.3%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で1,214人となり、その常用雇用指数は106.4（前年比5.3%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で24,553人となり、その常用雇用指数は102.0（前年比10.9%増）となった。

最も少なかったのは、複合サービス事業で709人となり、その常用雇用指数は55.5（前年比1.8%増）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で11,801人となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業等で121人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で6,036人となった。

最も少なかったのは、建設業で26人となった。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

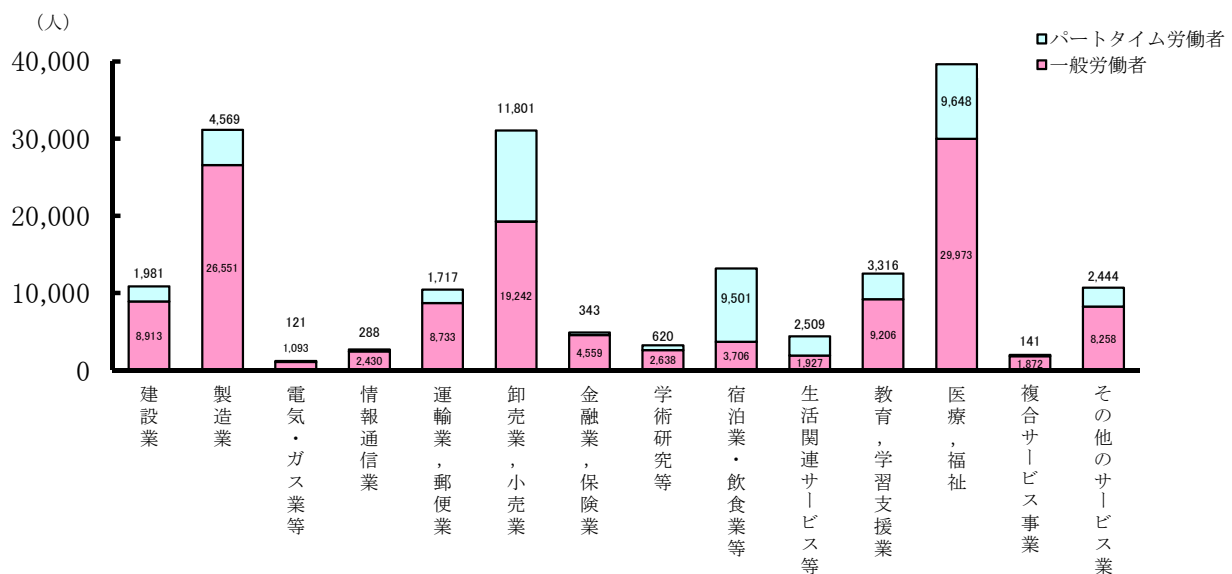
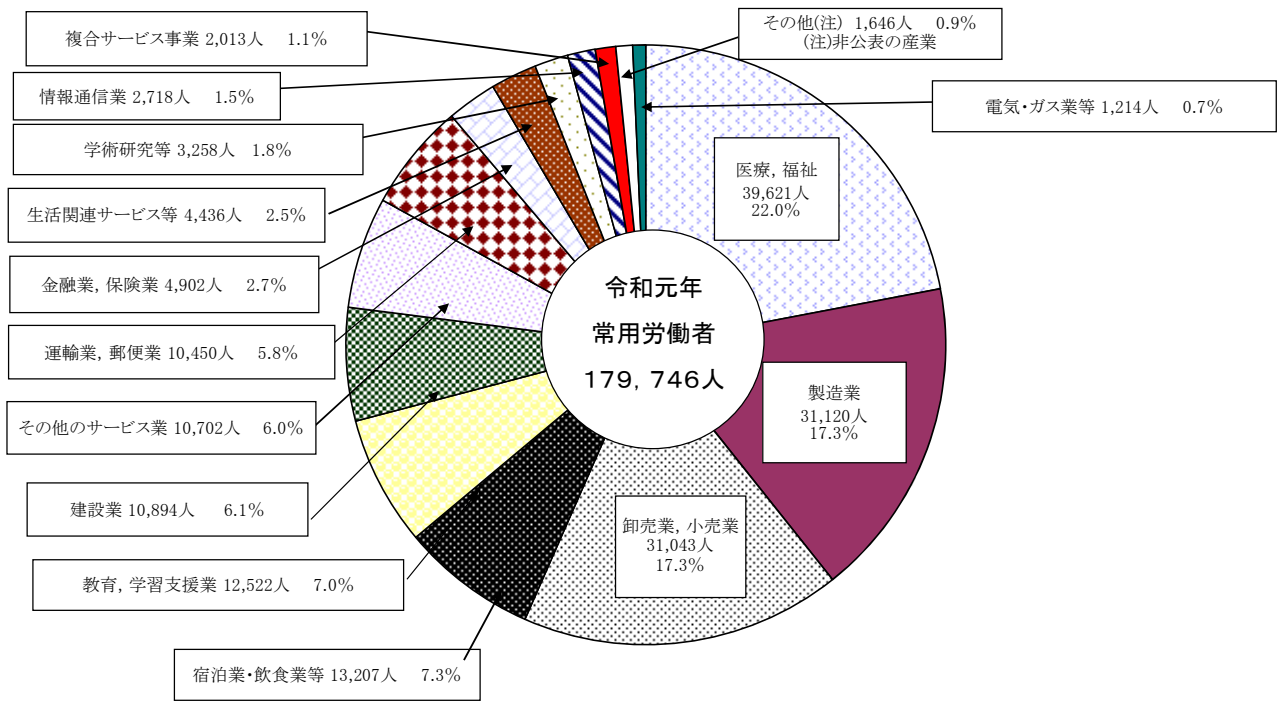


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

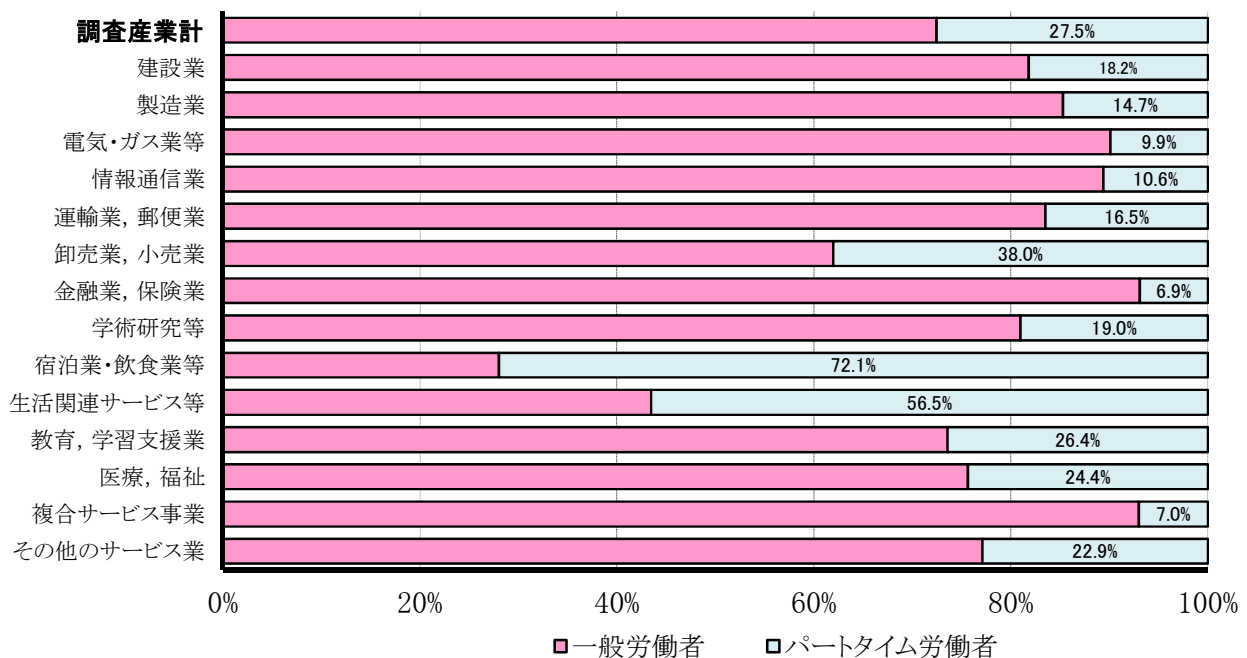
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業・飲食業等で72.1%（前年差4.2ポイント増）となった。

最も少なかったのは、金融業、保険業で6.9%（前年差1.5ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは生活関連サービス等で73.6%（前年差15.2ポイント増）となった。

最も少なかったのは、建設業で1.0%（前年差3.2ポイント減）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で100%にならない場合がある。